# 大学の知の発信システムの構築に向けて

# 平成 25 年 12 月 13 日 機関リポジトリ推進委員会

本委員会は、学術情報流通に関する以下の現況認識と将来展望に基づき、戦略的重点課題を定め、機関リポジトリの一層の推進を通じてこれらの解決に取り組む。

## 1. 現況認識

2005 年の千葉大学学術成果リポジトリ (CURATOR), 早稲田大学リポジトリに始まったわが国の機関リポジトリは, 国立情報学研究所の次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業及び学術機関リポジトリ構築連携支援事業の支援によって急速に拡大し, 2012 年のJAIRO Cloud (共用リポジトリサービス) の開始もあり,公開機関数は現在では 394 を数えている。これは世界第 2 位の数値である。一方,2011 年度には機関リポジトリのコンテンツ数は全体で 100 万件に上り,アクセス件数は 8,303 万件と利用されている。利用の内訳を見ると研究者間コミュニケーションの補完に加え,公衆からの利用も多い。このように機関リポジトリは一定の成果をあげてきたが、そのコンテンツは紀要や学位論文のような従来限定的に公開されてきた文献が大部分を占め,オープンアクセスの推進に十分貢献しているとは言い難い。これは運用のための人的・財的資源の持続的確保が難しいことが一つの原因として考えられ,大学の知の発信システムとしてその価値を十分に認知されているとはいえない状況である。

# 2. 将来展望

機関リポジトリは大学における研究成果発信(公表)の基盤及び機関の教育研究成果のショーケースとして一定の成長を遂げたが、大学に所属する個々の研究者の日々の生産物のセルフアーカイビングのメディアとして更に拡張・発展するためには、大学図書館のコミュニティと国立情報学研究所が協力・連携し、現況認識で挙げた問題を解決する必要がある。それによって今後、機関リポジトリは、大学の教育研究活動のあらゆる成果の蓄積と徹底的なオープンアクセス化を担うことにより、インターネット環境下における大学の情報インフラの中核となり、教育研究戦略に必要な情報を大学に供給し、それによって学術情報流通システムを変革していくこととなる。

# 3. 戦略的重点課題

機関リポジトリが大学の情報インフラの中核を担い、大学の知の発信システムとして学 術情報流通変革の機能を果たすために、重点的に取り組むべき戦略的課題は以下のとおり である。

# (1) オープンアクセス方針の策定と展開

各機関の公表義務化、研究インフラ整備、コンテンツの多様化等の戦略に資するオープンアクセスのガイドラインを作成し、ゴールドオープンアクセスの進展を踏まえた種々のレベルにおけるオープンアクセス方針の策定に貢献する。

#### (2) 将来の機関リポジトリ基盤の高度化

アカデミック・クラウド環境における機関リポジトリ基盤を高度化し,機関リポジトリ の管理・運営環境を整備する。

#### (3) コンテンツの充実と活用

学術機関リポジトリ構築連携支援事業の成果を活用し、機関リポジトリに蓄積されているコンテンツの評価を行い、多くの利用が見込まれる分野等において未整備のコンテンツを充実させるとともに教育研究での多面的な活用を促進する方策を進める。

# (4) 研修・人材養成

研究データ等の文献に留まらないコンテンツを扱い、機関リポジトリの高度化や国際コミュニティと連携協力を行う人材を養成する等のために研修等を実施する。

## 4. 当面の行動計画

本委員会は国立情報学研究所による支援の下に,重点的戦略課題に基づき,以下に示すプログラム群を具体化し、大学図書館と協調的に推進する。

#### (1) オープンアクセス方針の策定と展開

- ① 理事・役員,研究戦略担当部署等との連携強化も含めた各機関のオープンアクセス 方針の制定に資するガイドラインの作成
- ② オープンアクセス方針策定に係る国際的な政府,研究助成機関の動向把握と協調

#### (2) 将来の機関リポジトリ基盤の高度化

- ① クラウド環境下における機関リポジトリに求められる機能要件の策定と JAIRO Cloud への実装支援
- ② 大学・NII 間共同運営方式による JAIRO Cloud システムの維持管理の可能性の検 討・立案

# (3) コンテンツの充実

- ① 学術論文を中心とした未整備の文献の充実
- ② コンテンツの対象範囲の文献以外への拡大
- ③ 研究活動の始点を起点とした研究者(グループ)との連携形成による中間・最終生産物の網羅的蓄積・公開
- ④ 紀要,学位論文への DOI の付与,対応するスキーマへの変更等のメタデータの質の向上

# (4) 研修・人材養成

- ① 関連機関と連携した文献以外の電子的学術コンテンツの取扱い (メタデータスキーマ,データ管理プラン等) に関する調査研究や人材育成
- ② 大学図書館の協議会組織等との協力による担当者研修の実施
- ③ 国内リポジトリ担当者コミュニティとの協力による情報共有促進
- ④ 国内リポジトリ担当者コミュニティとの協力による国際組織への参加、会議出席等の機関リポジトリに関する国際連携の推進

以上